

2017年地方行財政の課題

2017年の地方行財政の課題の第1は、財政健全化指標等表面的な財政改善が一段と進んでいる一方で、潜在的リスクが拡大していることである。近年、地方自治体財政全体の悪化スピードは減速し、財政運営も改善傾向も示している。2016年に明らかとなった2015年度決算ベース健全化判断比率(速報値)によると、早期健全化基準以上の財政再生団体は北海道夕張市のみ、財政健全化団体は2008年度の21団体から2013年度の青森県大鰐町を最後にゼロとなり、2015年度もゼロが続いている。また、地方公営企業の経営状況を示す公営企業会計の資金不足数は、2015年度で47会計となり、2014年度58会計に比べて減少、全公営企業会計数6,796会計中、健全化基準以上の資金不足比率となっている会計数は10にとどまっている。

以上の地方財政の改善の背景としては、地方債の発行抑制や住民負担の拡大等の要因はあるものの、地方財政、そして地方公営企業等の改善の要因は、①日本銀行の超低金利・マイナス金利政策と地方債の繰上げ償還制度の実施による利払い費の大きな減少、②外部化等による人件費の削減にある。

こうした地方財政の表面的改善の反面で、地方財政の実質的リスクは潜在的に増大している。これまでの過剰投資、維持更新投資の先送り等で従来から堆積してきた負のストックによるリスクの顕在化に加え、超低金利・マイナス金利政策の転換、米国政治の流動化、民間も含めた労働力不足の深刻化による外部化の限界等リスクのよる変動が明確になった時、自治体経営の持続性確保への困難性が顕在化する。そうしたリスク要因に対して常に留意し、リスク耐久力の強い自治体経営に取り組む体制が必要となる。

第2は、負のストックからのリスク逆流である。これまでの財政運営では、財政赤字の拡大が意識される中で施設等の維持管理費、更新投資費等必要支出の先送り、住民に求めるべき負担の過度な軽減・抑制等により、フローたる毎年度の税収で対応できない財政需要は、将来の税収増を当てて明示・暗示の借金拡大等有形・無形の負のストックとして堆積させてきた側面がある。その代表例が、上下水道事業等ネットワーク系インフラの劣化である。フローからストックへ財政的負担転嫁の歯車が逆に回転し、ストックに堆積した負担がフローたる毎年度の支出や住民負担に跳ね返ることを明確に意識すべき年となった。そして、複数の自治体の連携による上下水道事業の広域化のメリットと課題にも向き合う年となっている。

第3は、民間化からのリスク逆流である。指定管理等民間化は、財政制約に対応しつつ公共サービスの質的向上を実現する上で重要な取組みである。そして、包括委託等様々な新たな枠組みの検討が続いている。一方で、短視眼的・形式的収支均衡だけを目指した足元の職員削減や事務事業の単純な外部化は、経費の削減で数字上の財政収支は一時的に改善しても、非貨幣的視点も含めて自治体経営に将来のリスクを埋め込む要因を認識する必要がある。それは、官民を通じた情報の蓄積と伝達移動が充実しておらず、むしろ公共サービスの情報の拡散と劣化が続いていることへのリスク認識の必要性である。

情報の拡散と劣化は、行政機関に蓄積してきたノウハウの次世代への伝承と新たなノウハウの蓄積を困難にし、民間からの公共サービス提供に不可欠な公的ノウハウの共有にも限界をもたらす。民間とのネットワーク形成に向けたコーディネータ力や民間化した公共サービスの評価、すなわちモニタリング力など新たなガバナンス力が行政に必要となる。こうした能力を着実に行政側に蓄積させない民間化は、公共サービスの質的劣化を生み、将来の財政負担に跳ね返るリスクがある。また、民間側においても、コスト削減を中心とした行政の姿勢は、官民連携等民間化に対するモチベーションを劣化させる要因ともなる。

以上の点は、外部化がごみ収集、清掃、保育等現業ベースを中心に行われても、同様の結果となる。なぜならば、ノウハウの蓄積と伝承に関する仕組みを形成せず、人員削減や外部化に取り組んだ場合、業務部門だけでなく総務企画や財政部門のコーディネータ力やモニタリング力も同時に劣化し、将来住民に向けた公共サービスの質等を大きく低下させる要因となるからである。